

デジタルヘルスケアサポート拠点

ヘルスケアビジネス領域における市場調査データを提供します

デジタルヘルスケアサポート拠点における新たな支援メニューとして、ヘルスケア領域における市場調査レポート作成事業を実施します。近年市場が拡大傾向に向かうと考えられる以下の3つのテーマについて市場調査を行い、調査結果を応募企業に対し提供します(有償)。この事業によって、デジタルヘルスケア領域においてビジネスを展開する企業の市場戦略立案を後押しし、企業の製品・サービスの開発を支援していきます。

対象テーマ

① PHR関連サービス (※)

✓ 対象例

疾患特化型PHRサービス、病院向けPRM／PHRサービス、周術期管理アプリ等
 ※PHR (personal health record) とは…生涯型電子カルテのことで、個人の健康に関する情報を1か所に集め、本人が自由にアクセスでき、それらの情報を用いて健康増進や生活改善につなげていこうとするもの。

② クリニック向けICTサービス

✓ 対象例

電子問診システム、オンライン診療システム、診療予約システム、総合ICTサービス等

③ ブレイン・メンタルヘルスケア

✓ 対象例

個人向け認知機能関連ITサービス、メンタルヘルスケアアプリ、
 デジタルセラピュティクス(認知症領域・精神科領域)等

調査レポート概要(共通)

市場の全体像、政策動向、各サービスの市場規模、各サービス関連市場の動向、各サービス関連企業の動向、各サービスの将来展望等

事業の流れ

10月31日

11月上旬

11月中旬

2月中旬

2月末

募集期間終了

調査内容詳細
打合せ

調査発注

納品

費用請求

裏面あり

募集概要

| | |
|------|---|
| 募集期間 | 令和5年8月22日(火)から10月31日(火)まで |
| 費用 | 1テーマあたり10万円(税抜) |
| 募集要件 | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルヘルスケア分野(※)における製品・サービスを開発している企業であること(今後取組む企業、大学・研究機関も可) ・横浜市内に事業所(拠点)を有していること ・1テーマあたり5社程度を上限としています <p>※ヘルスケア領域において、デジタル技術を活用した産業を「デジタルヘルスケア」とする。</p> |
| 申込方法 | <p>ホームページを参照のうえ、申請書を(healthtech@kihara.or.jp)へ送付 ホームページはこちら(https://kihara.or.jp/news/dh2)</p> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div> |
| 備考 | <ul style="list-style-type: none"> ・募集期間終了後に応募企業ごとに調査内容の詳細について調整させて頂きます。 ・調査内容は調査会社より直接応募企業へ納品いたします。 ・費用請求は納品後に木原財団より請求書を発行いたします。 <p>※成果物の権利について 本事業による成果物(市場調査結果)については、横浜市でのデジタルヘルスケア分野の新技術・新製品の開発を支援事業に活かすため、横浜市及び木原記念横浜生命科学振興財団と共有します。</p> |

デジタルヘルスケアサポート拠点とは…



デジタルヘルスケア分野での新技術・新製品の開発を支援する拠点を令和3年4月1日に開設しました。この拠点では、IoT分野の「I-TOP 横浜」と健康・医療分野の「LIP・横浜」の2つのプラットフォームのネットワークを活用して、横浜企業経営支援財団、木原記念横浜生命科学振興財団及び横浜市が、スタートアップや中小企業の製品化に向けた支援や新たなビジネス創出の支援を行います。



■場所

横浜市中区尾上町 1-6 ICON 関内 YOXO BOX OFFICE08

デジタルヘルスケアサポート拠点

サポートメニュー

■運営

横浜市経済局、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団、(公財)横浜企業経営支援財団

■利用対象者

デジタルヘルスケア分野に関連する新技術や新製品の開発を目指すスタートアップ、中小企業、大学・研究機関など

■利用方法

利用は無料です。お問合せ先にメールにて事前に予約してください。

■お問合せ先

デジタルヘルスケアサポート拠点事務局

support@healthcare.yokohama

お問合せ先

(デジタルヘルスケアサポート拠点に関すること)

経済局産業連携推進課長 岩船 広 TEL:045-671-2574

(申込みに関すること)

公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団事務局長 広瀬 貴生 TEL:045-502-4810

※本件は、横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会及び横浜経済記者クラブに同時発表しています。